

教職員の勤務実態の早期解決に向けて！ (経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～)

6月9日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（「骨太方針 2017」）を閣議決定した。今回の方針は、人材への投資を柱に据え、幼児教育や保育の早期無償化、教員の長時間勤務の是正等について明記している。

経済財政運営と改革の基本方針 2017（骨太方針 2017）の骨子（全日教連・抜粋）

人材投資・教育

- 人材投資の抜本強化
 - ・ 幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向けた安定的な財源確保の進め方の検討 等
- 教育の質の向上等

- | |
|--|
| ① 教員の厳しい勤務実態を踏まえた適正な勤務時間管理の実施や業務の効率化及び精選 |
| ② 学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実 |
| ③ 勤務状況を踏まえ処遇の見直しの検討 |

→ 長時間勤務
の是正へ

- ・ 新学習指導要領の円滑な実施のための体制の整備
- ・ 社会において自立できる力の育成（障害、いじめ・不登校、日本語能力の不足等の制約を克服）
- ・ チーム学校の運営体制の構築
- ・ 情報活用能力の育成を含む教育の情報化の推進
- ・ 安心・安全な学校施設整備の推進 等

少子化対策、子ども・子育て支援

- ・ 待機児童解消や子供の貧困対策を含めた少子化対策・子育て支援の拡充
- ・ 子育て安心プランに基づいた安定的な財源の確保
- ・ 保育人材の確保のための保育士[※]の処遇改善・多様な人材の確保や人材育成及び労働負担の軽減
- ・ 空き教室等を活用した放課後児童クラブや放課後子供教室等の整備
- ・ 子供の居場所づくりや学習支援等、世代を超えた貧困の連鎖をなくす取組の推進
- ・ 児童虐待防止対策等のための児童相談所の設置促進 等

※ 子ども・子育て支援新制度の下での認定こども園及び幼稚園等の職員に係るものを含む

詳しくは、http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/2017_basicpolicies_ja.pdf
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/point_ja.pdf

本方針においては、人口減少に伴う人手不足に対応するため、生産性を向上させる人材投資に重点を置くこととし、教育費負担に関しては幼児教育・保育の段階的無償化を優先させる方針を示した。また、教育の質の向上のための方策として、教員の長時間勤務等の勤務実態の早期改善等にも言及しており、教員の働き方改革を示している。少子化対策においては、保育教諭等保育士の処遇改善や児童相談所の設置促進等、従来からある機能を更に充実させ、子供が安心して過ごせる環境の整備拡充を示した。

幼児教育と保育の無償化においては、国と地方で1兆2,000億円の大規模な財源が必要になるという内閣府の試算もあり、財源の確保に向けた具体的な議論が必要になる。また教員の勤務実態等の改善においては、年末までに緊急対策を取りまとめるとしているが、業務改善、学校指導体制の充実、処遇の見直しの検討等、学校現場の実情に合った方策が行われなければ真の改善策にはならない。特に教員の勤務実態の改善において、単純な「適正な勤務時間の管理」は、長時間勤務の是正につながる要因にならないと考える。長年に亘り業務改善等を図ってきた学校現場で、これ以上の業務の効率化や精選等はもはや教育の質の低下につながりかねない。適正さを求めるあまり教員の教育専門職たる情熱や機能を低下させる改善では本末転倒である。更に、勤務時間の管理は教職調整額等の処遇の改善と同時進行で進められなければ有効かつ抜本的な方策とは言えない。

全日教連は各種要請行動において一貫して国に対し幼児期の教育の重要さに鑑み、幼児教育の早期無償化を要望してきた。今後も安定的に財源が確保され、完全に無償化が図られるまで引き続き要望を継続する。また教員の長時間勤務の是正については今後の動向を常に注視し、真に教職員の勤務改善が図られることで、全ての子供が質の高い教育を継続して受けられるよう国に対し強く訴えていく。